

平成27年度

研究出版助成金受給者

公益財団法人

日本証券奨学財団

平成27年度研究出版助成金受給者名簿

平成27年11月12日決定
公益財団法人 日本証券奨学財団

研究出版物タイトル	出版代表者(著者)	出版形態	助成金額
金融危機と中央銀行	久留米大学 伊豆久 経済学部 教授	単著	100万円
アメリカOTDモデルの形成過程: 大手銀行グループの業務展開	松山大学 掛下達郎 経済学部 教授	単著	100万円
福祉国家の制度と組織 —日本的特質の形成と展開—	東北大学大学院 佐々木伯朗 経済学研究科 教授	単著	100万円
証券市場における情報開示の理論	早稲田大学 湯原心一 高等研究院 教授	単著	100万円
4 件	—————		400万円

(注) 受給者1名から平成28年3月28日付にて助成金辞退の届出を受理した結果、受給件数は4件となった。

金融危機と中央銀行

著 作 者

久留米大学 経済学部 教授

伊 豆 久

著 書 の 概 要

本書は、リーマンショックに対するFRB、欧州危機に対する欧州中央銀行、そして1900年代の金融危機に対する日本銀行、それぞれの危機対応策を比較検討したものである。危機時の中央銀行の資金供給は「最後の貸し手」機能としてよく知られているが、当然に、それぞれの国・地域の金融構造、危機の性格によって、その実際は様々である。本書は、各中央銀行のバランスシートの変化に焦点を定め、通常時の金融調節方法と危機対応策におけるそれぞれの特徴を明らかにすることを目指している。補論として、金融危機以降の世界的な金融規制改革、そのなかでもペイルイン（預金者等の損失負担による救済・再建策）の導入をめぐる欧米と日本の違い、また、量的緩和政策における日本の特徴を検証した。

アメリカ大手銀行グループの業務展開
—OTDモデルの形成過程を中心に— ※

著 者 者

松山大学 経済学部 教授

掛 下 達 郎

著 書 の 概 要

本書では、Litan(1987)、Wheelock(1993)、Kaufman and Mote(1994)等を参考に、オフバランスシートを含めた業務展開を分析して、大手米銀グループの特質の全体像を析出した。第1部では、OTD（組成分配型）モデルにおいて、オリジネートされた金融商品が、いかにしてディストリビュートされたかを考察した。第2部では、銀行中心の金融システムへの展開、すなわち1980年代以降のローン・セール、デリバティブ、証券化と続くOTDモデルの形成過程を解明した。第3部では、収益構造と収益の源泉を分析し、大手米銀グループが投資銀行業務の中心である引受業務を持つに至ったことを明らかにした。

※ 届出により著書名の変更があった。

福祉国家の制度と組織 — 日本的特質の形成と展開 —

著 者 者

東北大学大学院 経済学研究科 教授 ※

佐々木 伯 朗

著書の概要

本書は、わが国において第二次大戦後に成立した、福祉に適合的な財政制度が実際には公共投資中心の財政支出に用いられたという、制度と現実のギャップが生じた要因を解明することを目的としている。方法としては、従来の研究の問題点の説明および制度派経済学に基づく本書の分析枠組の提示の後、年金、医療福祉、介護の各分野における制度と組織の形成とその後の展開に関して日本とドイツの比較を行い、第二次世界大戦後のわが国の公共投資の財政構造や、大都市と過疎地域の地方財政を検討した。その結果、ドイツの福祉関連組織は、政府からも企業からも独立した、相互扶助的性格が強いものであるのに対して、日本の福祉関連組織は、政府と企業双方からの影響が強いという性格を持っていることが明らかとなった。最後に、敗戦を契機とした制度の受動的な移植によって成立した福祉国家は、社会の内的動因を欠くがゆえに常に中央政府が人的、物的、金銭的に支えていかなければ維持されないシステムであると結論づけた。

※ 助成金受給後、役職の変更があった。

証券市場における情報開示の理論

著 作 者

成蹊大学 法学部 准教授 ※

湯 原 心 一

著 書 の 概 要

本書では、金融商品取引法に基づく企業内容の開示を検討した。具体的に言えば、証券募集（発行開示）および継続開示の文脈で行われる法律上強制される企業内容の開示について、理論的な理解を深めることを目的とし、証券法制において開示が強制される理論的根拠は何かという点を検討した。また、開示制度と虚偽記載に基づく民事責任の理論的な関係は何かという点についても検討した。

※ 助成金受給後、所属・役職の変更があった。